

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	3	高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	介護高齢福祉課長 清水 健司
-------	---	-----------------------	---------------------	-------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 快適 政 策 地域で支え合う福祉のまちづくり
① 市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>昨年と同様に満足度は、平均に達していないことから、地域ぐるみで支える体制づくりに不安を感じており、この施策について力を入れてほしい要望が強い。</p>
③ 基本施策の現状と課題	高齢者や障がいのある人、子どもを持つ家庭などを行政の支援だけで支えるには、限界がある。 住民自治協議会、ボランティアの自主的な福祉活動への支援が必要。
④ 基本施策の意図、今後の展望	住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域での見守り体制づくりを推進する。

⑥基本施策構成事務事業の評価

	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
					H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額	
1	健康福祉部 介護高齢福祉課	237	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金等	有	131,642	134,346	134,420	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
(以下 続紙)								
事業費 合計					131,642	134,346	134,420	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	地域に偏りなく体制を整えるには、住民自治協議会の活動が重要であり、ボランティア活動の団体数増加を推進する。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	市内で社会福祉事業や更生保護事業を実施している団体が参加する協議会であり、市全域をカバーしているため、効果の期待ができる。
3 役割分担の妥当性	地域福祉推進のため、福祉に関する活動への市民参加を得るために健全な事業運営を進めている。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	平成27年度までの第2次地域福祉計画に基づき、テーマ別部会を始め社会福祉協議会と協同して、高参加・高福祉の理念にあるしくみづくりを推進する。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
住民自治協議会		福祉区の設置数		2
ボランティア		ボランティア活動団体数		1

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度 目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H21	H22	H23	H25	H27		
1 ボランティア活動団体数	目標	団体 150	400	150	220	280		横算方法変更
	実績	団体 166	147					
	達成率	% 110.7	36.8					
2 福祉区の設置数	目標	箇所 38	38	38	38	38		
	実績	箇所 38	38					
	達成率	% 100.0	100.0					
	目標							
	実績							
	達成率	% #DIV/0!	#DIV/0!					
	目標							
	実績							
	達成率	% #DIV/0!	#DIV/0!					